

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月25日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 功

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 川 田 誠

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 川 田 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	31,501,278	36,017,615	39,038,760	64,369,107	73,126,755
経常利益 (千円)	1,674,900	1,757,914	1,717,240	3,176,566	3,277,064
中間(当期)純利益 (千円)	845,303	881,711	945,695	1,676,191	1,804,184
純資産額 (千円)	13,909,173	15,348,840	19,474,068	14,733,539	16,279,301
総資産額 (千円)	29,031,955	31,601,208	39,697,103	29,653,065	35,343,753
1株当たり純資産額 (円)	1,682.72	1,856.90	2,073.86	1,778.83	1,965.84
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	108.22	106.67	108.33	204.83	214.64
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	48.6	49.1	49.7	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,211	2,048,835	2,603,879	2,786,729	2,368,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,194,576	2,454,236	2,385,000	3,215,423	6,133,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,438	287,654	1,818,894	770,862	3,586,281
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,039,665	2,760,902	4,736,900	2,867,760	2,699,126
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	708 (1,123)	770 (1,308)	778 (1,497)	697 (1,149)	738 (1,371)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	31,501,278	36,011,917	38,997,671	64,369,107	73,068,592
経常利益 (千円)	1,597,896	1,623,929	1,552,178	3,019,363	2,989,649
中間(当期)純利益 (千円)	801,863	807,536	847,631	1,588,112	1,633,504
資本金 (千円)	1,476,900	1,476,900	2,741,850	1,476,900	1,476,900
発行済株式総数 (株)	8,266,000	8,266,000	9,390,400	8,266,000	8,266,000
純資産額 (千円)	13,787,821	15,106,685	19,037,344	14,567,547	15,940,641
総資産額 (千円)	28,854,453	31,244,619	39,160,244	29,417,721	34,862,381
1株当たり純資産額 (円)	1,668.04	1,827.60	2,027.35	1,758.75	1,924.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	102.66	97.70	97.10	193.87	193.99
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				30.00	32.00
自己資本比率 (%)	47.8	48.3	48.6	49.5	45.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	704 (1,121)	759 (1,284)	769 (1,466)	692 (1,147)	729 (1,338)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年8月31日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	636(1,445)
物流・加工部門	8(1)
その他管理部門	134(51)
合計	778(1,497)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	769(1,466)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

(イ)名称 ベルク労働組合

(ロ)上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合

(ハ)結成年月日 昭和61年2月24日

(ニ)組合員数 2,894名(平成17年8月31日現在)

(ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資が増加するなど景気は回復傾向を示しております。しかしながら、海外景気の動向、原油価格の高騰などの不安定要因や社会保障費の負担増など先行きに対する不安感などにより、個人消費は本格的回復には至らず、依然不透明感を残したまま推移いたしました。

小売業界を取り巻く環境も、商品単価の低下傾向が続くなか、業態を問わず各社の積極的な出店により企業間競争は一段と激しさを増すなど、より厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当企業集団は、激化する競争環境に対応するため、商品力の強化や明るい接客などお客様に信頼される店舗づくりとともに、作業改善や組織強化を目的に10種類のプロジェクトを立ち上げ、より効率的な企業運営に積極的に取り組んでまいりました。また、現場のモチベーションアップのため、店長、チーフを対象に「報奨金制度」を導入いたしました。

店舗展開におきましては、平成17年3月、4月、6月（2店舗）、8月にそれぞれ新規店舗5店を開設するとともに、既存3店舗の改装を行いました。これにより、売上高に先行して、新店における開設経費や既存店の改装経費等の負担が増加いたしました。

物流センターの第3次増床工事は、前期中に完了し、当中間連結会計期間より本格的に配送商品の自動仕分けシステムを活用することで、より正確で迅速な配送体制を築くことができました。また、物流センター内の青果物加工場を拡充し、店舗作業のバックアップ体制を強化いたしました。これにより、各産地より直納された商品を、各販売形状ごとに集中的に加工し、鮮度維持、中間コストの削減、店舗作業の軽減を図りました。

一方、連結子会社の「株式会社ホームデリカ」は、当社への商品供給を順調に行っておりますが、今後の供給量の増大や新規商品の開発等により、生産能力の不足が予想されますので、第二工場を平成18年2月完成予定で計画しております。また、「株式会社ジョイテック」は、当社への備品、消耗品等の供給、清掃業務等、当企業集団内のサービス業務の強化に取り組んでおります。

また、財務体質を一層強固にし、今後の設備投資資金に充当するために、平成17年6月14日に100万株の公募増資を、また7月12日に12万4,400株の第三者割当増資を行い合計112万4,400株増資いたしました。その結果、発行済株式総数は9,390,400株、資本金は27億4,185万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業成績は、売上高39,038百万円（前年同期比108.4%）、営業収入を含む営業収益40,400百万円（前年同期比109.0%）、経常利益1,717百万円（前年同期比97.7%）、中間純利益945百万円（前年同期比107.3%）という結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び株式の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ2,037百万円増加し、4,736百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,603百万円（前年同期比127.1%）となり、前中間連結会計期間に比べ555百万円増加いたしました。これは主に、減価償却費の増加、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,385百万円（前年同期比97.2%）となり、前中間連結会計期間に比べ69百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、受入保証金の受入及び差入保証金の返還による収入等が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,818百万円（前年同期比632.3%）となり、前中間連結会計期間に比べ1,531百万円増加いたしました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したものの、増資による資金調達を行ったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	5,035,507	12.9	105.8
海産	4,931,269	12.6	108.2
精肉	3,611,295	9.3	109.7
日配	6,272,702	16.1	110.0
生鮮計	19,850,775	50.9	108.4
一般食品	9,380,862	24.0	108.4
菓子	5,349,568	13.7	107.5
雑貨	3,101,071	7.9	99.8
グロサリーギフト	262,074	0.7	-
グロサリー計	18,093,577	46.3	108.1
その他	1,094,407	2.8	113.4
合計	39,038,760	100.0	108.4

(注) 1 その他については、催事、ファースト・フード、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	3,955,899	13.6	107.2
海産	3,490,817	12.0	108.0
精肉	2,502,602	8.7	110.3
日配	3,839,076	13.2	110.1
生鮮計	13,788,395	47.5	108.7
一般食品	7,574,467	26.1	110.3
菓子	4,052,219	13.9	108.8
雑貨	2,490,386	8.6	101.7
グロサリーギフト	213,523	0.7	-
グロサリー計	14,330,597	49.3	109.9
その他	930,125	3.2	114.9
合計	29,049,117	100.0	109.5

(注) 1 その他については、催事、ファースト・フード、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の変更及び締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名	所在地	事業部門	設備の内容	完了年月
提出会社	鴻巣宮前店	埼玉県鴻巣市	小売部門	店舗新設	平成17年3月
	市川原木店	千葉県市川市	小売部門	店舗新設	平成17年4月
	戸田中町店	埼玉県戸田市	小売部門	店舗新設	平成17年6月
	川越東田町店	埼玉県川越市	小売部門	店舗新設	平成17年6月
	秩父影森店	埼玉県秩父市	小売部門	店舗新設	平成17年8月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は、次のとおりであります。

会社名	設備名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	川口前川店 (仮称)	埼玉県川口市	店舗新設	752,000	52,130	自己資金 借入金	平成17年11月	平成18年5月
	太田植木野店 (仮称)	群馬県太田市	店舗新設	820,000	10,000	自己資金 借入金	平成17年12月	平成18年6月
	八王子別所店 (仮称)	東京都八王子市	店舗新設	705,000	49,956	自己資金 借入金	平成18年2月	平成18年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成17年7月25日開催の取締役会の決議に基づいて実施された、平成17年10月20日付の株式分割に伴い、商法218条第2項の規定に基づき、会社が発行する株式の総数について、平成17年10月20日付をもって、25,000,000株増加させ、50,000,000株に定款を変更しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,390,400	18,780,800	ジャスダック 証券取引所	(注) 1
計	9,390,400	18,780,800		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2 平成17年7月25日開催の取締役会の決議により、平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。その結果、発行済株式数は9,390,400株増加して、18,780,800株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月14日 (注) 1	1,000,000	9,266,000	1,125,000	2,601,900	1,125,000	2,794,230
平成17年7月12日 (注) 2	124,400	9,390,400	139,950	2,741,850	139,950	2,934,180

(注) 1 有償一般募集 1,000,000株

発行価格 2,400円

発行価額 2,250円

資本組入額 1,125円

資本準備金組入額 1,125円

2 有償第三者割当増資 124,400株

発行価格 2,250円

資本組入額 1,125円

資本準備金組入額 1,125円

割当先 野村證券株式会社

3 株式分割

平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。その結果、発行済株式数は9,390,400株増加して、18,780,800株となりました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
原 島 功	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,245	13.26
原 島 保	埼玉県所沢市東所沢1-25-10	1,013	10.79
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	800	8.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	629	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	492	5.24
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L- 2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	377	4.02
原 島 善 一	埼玉県秩父市宮側町19-10	342	3.64
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	296	3.16
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-8	253	2.69
原 島 文 代	埼玉県秩父市宮側町19-10	249	2.66
計		5,699	60.69

(注) 1 上記所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 629千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 492千株

(注) 2 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年7月8日付で、「大量保有変更報告書」の提出があり、平成17年6月30日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同保有者2名		
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	108	1.17
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	669	7.23
合計	778	8.40

(注) 3 株式会社 りそなホールディングスから、平成17年9月12日付で、「大量保有報告書」の提出があり、平成17年8月31日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同保有者2名		
りそな信託銀行株式会社	399	4.25
預金保険機構	84	0.89
合計	483	5.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,389,600	93,896	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	9,390,400		
総株主の議決権		93,896	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,740	2,645	2,665	2,585	2,550	2,530 1,299
最低(円)	2,600	2,500	2,510	2,280	2,365	2,370 1,216

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,760,902		4,736,900		2,699,126	
2 売掛金		11,806		7,631		12,442	
3 たな卸資産		1,883,409		2,160,495		1,863,477	
4 その他		1,150,064		1,344,327		1,206,820	
流動資産合計		5,806,182	18.4	8,249,355	20.8	5,781,867	16.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	8,252,250		12,409,249		10,814,475	
(2) 土地	2	6,044,148		7,446,226		7,335,186	
(3) その他		1,809,889	16,106,288	51.0	1,260,667	21,116,143	53.2
2 無形固定資産		1,077,847	3.4	875,219	2.2	1,188,843	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		7,329,515		7,820,446		7,559,199	
(2) その他	2	1,285,774		1,646,518		1,468,208	
(3) 貸倒引当金		4,400	8,610,889	27.2	10,580	9,456,384	23.8
固定資産合計		25,795,025	81.6	31,447,747	79.2	29,561,885	83.7
資産合計		31,601,208	100.0	39,697,103	100.0	35,343,753	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	4,556,247		5,052,373		4,038,134	
2 短期借入金		1,180,000		1,150,000		1,180,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	1,522,468		2,071,268		2,116,168	
4 未払法人税等		907,039		788,010		627,858	
5 賞与引当金		367,800		377,800		318,200	
6 その他		1,279,108		1,546,809		1,325,964	
流動負債合計		9,812,663	31.0	10,986,262	27.7	9,606,326	27.2
固定負債							
1 長期借入金	2	5,277,586		7,641,718		7,989,002	
2 退職給付引当金		60,254		92,950		78,466	
3 役員退職慰労引当金		199,200		183,800		210,900	
4 その他		902,664		1,318,303		1,179,757	
固定負債合計		6,439,704	20.4	9,236,772	23.2	9,458,125	26.7
負債合計		16,252,367	51.4	20,223,034	50.9	19,064,452	53.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,476,900	4.7	2,741,850	6.9	1,476,900	4.2
資本剰余金		1,669,230	5.3	2,934,180	7.4	1,669,230	4.7
利益剰余金		12,196,789	38.6	13,770,450	34.7	13,119,261	37.1
その他有価証券 評価差額金		6,170	0.0	27,837	0.1	14,158	0.1
自己株式		249	0.0	249	0.0	249	0.0
資本合計		15,348,840	48.6	19,474,068	49.1	16,279,301	46.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,601,208	100.0	39,697,103	100.0	35,343,753	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		36,017,615	100.0	39,038,760	100.0	73,126,755	100.0
売上原価		26,625,945	73.9	28,933,136	74.1	53,981,056	73.8
売上総利益		9,391,669	26.1	10,105,624	25.9	19,145,698	26.2
営業収入		1,033,203	2.8	1,361,821	3.5	2,151,239	2.9
営業総利益		10,424,873	28.9	11,467,445	29.4	21,296,937	29.1
販売費及び一般管理費	1	8,757,805	24.3	9,817,434	25.2	18,190,251	24.9
営業利益		1,667,067	4.6	1,650,011	4.2	3,106,685	4.2
営業外収益							
1 受取利息		27,661		33,063		58,534	
2 受取配当金		2,201		1,385		3,105	
3 受取事務手数料		95,908		100,501		191,422	
4 債務精算差金		20,774		24,920		39,936	
5 雑収入		20,819	0.5	30,411	0.5	58,409	0.5
営業外費用							
1 支払利息		68,514		97,275		153,211	
2 貸倒引当金繰入額		1,850		430		7,600	
3 新株発行費				19,364			
4 雑損失		6,155	0.2	5,983	0.3	20,218	0.2
経常利益		1,757,914	4.9	1,717,240	4.4	3,277,064	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2			6			
2 投資有価証券売却益				5,960	0.0	17	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3			232		14,620	
2 固定資産除却損	4	24,947		19,786		96,828	
3 過年度借地権償却額				65,308			
4 その他		178	0.1	85,327	0.2	178	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,732,788	4.8	1,637,879	4.2	3,165,453	4.3
法人税、住民税 及び事業税		906,158		753,054		1,392,649	
法人税等調整額		55,082	2.4	60,870	1.8	31,380	1.8
中間(当期)純利益		881,711	2.4	945,695	2.4	1,804,184	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,669,230		1,669,230		1,669,230
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行				1,264,950	1,264,950		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,669,230		2,934,180		1,669,230
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,591,064		13,119,261		11,591,064
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		881,711		945,695		1,804,184	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		1,987	883,699		945,695	1,987	1,806,172
利益剰余金減少高							
1 配当金		247,975		264,507		247,975	
2 役員賞与		30,000	277,975	30,000	294,507	30,000	277,975
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,196,789		13,770,450		13,119,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,732,788	1,637,879	3,165,453
2 減価償却費		422,198	568,331	966,379
3 貸倒引当金の増加額		1,850	430	7,600
4 賞与引当金の増加額		73,800	59,600	24,200
5 退職給付引当金の増減額 (は減少額)		7,956	14,484	10,255
6 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		11,100	27,100	22,800
7 受取利息及び配当金		29,863	34,449	61,640
8 支払利息		68,514	97,275	153,211
9 固定資産売却益			6	
10 投資有価証券売却益			5,960	
11 固定資産売却損			232	14,620
12 固定資産除却損		24,947	19,786	96,828
13 過年度借地権償却額			65,308	
14 売上債権の増減額 (は増加額)		7,021	5,201	7,657
15 たな卸資産の増加額		61,114	297,017	41,182
16 仕入債務の増加額		650,961	1,014,238	132,848
17 受入営業保証金の増加額		3,190	17,651	9,805
18 役員賞与の支払額		30,000	30,000	30,000
19 その他		117,685	214,344	323,179
小計		2,971,079	3,320,232	4,140,343
20 利息及び配当金の受取額		5,923	4,932	10,412
21 利息の支払額		72,502	93,327	161,266
22 法人税等の支払額		855,665	627,957	1,621,337
営業活動による キャッシュ・フロー		2,048,835	2,603,879	2,368,151

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得等 による支出		2,110,481	2,243,973	5,662,768
2 有形固定資産の売却等 による収入			4,779	46,495
3 無形固定資産の取得等 による支出		19,226	95,735	28,387
4 投資有価証券の取得等 による支出				4,113
5 投資有価証券の売却等 による収入			25,105	452
6 貸付による支出		4,000	9,000	13,000
7 貸付金の回収 による収入			4,000	
8 差入保証金の差入 による支出		494,303	438,761	1,105,845
9 差入保証金の返還 による収入		196,110	255,694	432,619
10 その他投資等の増加 による支出		17,243	25,624	70,856
11 その他投資等の減少 による収入			11,731	
12 受入保証金の受入 による収入			133,000	300,000
13 受入保証金の返還 による支出		5,090	6,215	28,551
投資活動による キャッシュ・フロー		2,454,236	2,385,000	6,133,955
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は減少額)		30,000	30,000	30,000
2 長期借入れによる収入		1,300,000	700,000	5,500,000
3 長期借入金の返済 による支出		788,884	1,092,184	1,683,768
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		5,982	6,168	12,057
5 株式の発行による収入			2,510,535	
6 配当金の支払額		247,479	263,288	247,892
財務活動による キャッシュ・フロー		287,654	1,818,894	3,586,281
現金及び現金同等物の 増減額(は減少額)		117,746	2,037,773	179,522
現金及び現金同等物の 期首残高		2,867,760	2,699,126	2,867,760
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		10,888		10,888
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,760,902	4,736,900	2,699,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ホームデリカ 株式会社ジョイテック</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジョイテックは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ホームデリカ 株式会社ジョイテック</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ホームデリカ 株式会社ジョイテック</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジョイテックは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日(8月31日)と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>たな卸資産 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 その他 4年～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 商品(グロサリー) 同左</p> <p>商品(生鮮・その他) 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>たな卸資産 商品(グロサリー) 同左</p> <p>商品(生鮮・その他) 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 4年～12年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、土地を賃借するにあたっての支払金額は、借地権として取得価額で資産計上しておりましたが、これらのうち、借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについては、当中間連結会計期間より、無形固定資産の借地権から投資その他の資産の長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、償却損失を賃借契約満了時に一括して負担することなく、賃借契約期間で均等償却し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間分償却額6,579千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却相当額65,308千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,579千円減少し、税金等調整前中間純利益は71,887千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が35,054千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,616,320千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,537,294千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,081,523千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 2,751,080千円	建物 3,779,790千円	建物 3,881,340千円
土地 2,799,833千円	土地 2,795,091千円	土地 2,799,833千円
投資有価証券 23,190千円	投資有価証券 23,190千円	投資有価証券 23,190千円
計 5,574,103千円	計 6,598,071千円	計 6,704,363千円
同上に対する債務の額	同上に対する債務の額	同上に対する債務の額
長期借入金 3,850,186千円	長期借入金 4,554,000千円	長期借入金 4,540,600千円
一年内返済予定 646,114千円	一年内返済予定 16,000千円	一年内返済予定 29,400千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
買掛金 63,245千円	買掛金 93,652千円	買掛金 82,123千円
計 4,559,545千円	計 4,663,652千円	計 4,652,123千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 給料手当 2,692,898千円 賞与引当金 363,690千円 繰入額 退職給付 100,761千円 費用 役員退職 11,100千円 慰労引当金 繰入額 地代家賃 1,225,722千円 減価償却費 377,450千円	1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 給料手当 2,931,865千円 賞与引当金 374,690千円 繰入額 退職給付 119,522千円 費用 役員退職 10,500千円 慰労引当金 繰入額 地代家賃 1,452,542千円 減価償却費 508,210千円	1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 給料手当 5,508,848千円 賞与引当金 314,690千円 繰入額 退職給付 204,478千円 費用 役員退職 22,800千円 慰労引当金 繰入額 地代家賃 2,542,405千円 減価償却費 872,199千円
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 6千円 土地売却益は、蓮田市黒浜の 土地売却によるものでありま す。	2
3	3 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 214千円 器具及び備品 17千円 計 232千円	3 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 404千円 土地 14,215千円 計 14,620千円 土地売却損は、秩父市上野町 の土地売却によるものであり ます。
4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 186千円 器具及び備品 232千円 解体撤去 24,528千円 費用他 計 24,947千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 680千円 構築物 1,594千円 車両運搬具 851千円 器具及び備品 898千円 解体撤去 15,761千円 費用他 計 19,786千円	4 固定資産除却損の内訳 構築物 809千円 車両運搬具 1,094千円 器具及び備品 366千円 借地権 1,000千円 解体撤去 93,557千円 費用他 計 96,828千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,760,902千円 現金及び現金同等物 2,760,902千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 4,736,900千円 現金及び現金同等物 4,736,900千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在) 現金及び預金勘定 2,699,126千円 現金及び現金同等物 2,699,126千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87,665</td> <td>48,671</td> <td>38,993</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,134,355</td> <td>1,293,347</td> <td>1,841,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,222,021</td> <td>1,342,019</td> <td>1,880,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	87,665	48,671	38,993	器具及び備品	3,134,355	1,293,347	1,841,008	合計	3,222,021	1,342,019	1,880,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87,665</td> <td>63,282</td> <td>24,382</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,848,090</td> <td>1,601,542</td> <td>2,246,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,935,755</td> <td>1,664,825</td> <td>2,270,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	87,665	63,282	24,382	器具及び備品	3,848,090	1,601,542	2,246,547	合計	3,935,755	1,664,825	2,270,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,665</td> <td>55,977</td> <td>31,688</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,435,314</td> <td>1,412,448</td> <td>2,022,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,522,979</td> <td>1,468,426</td> <td>2,054,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,665	55,977	31,688	器具及び備品	3,435,314	1,412,448	2,022,865	合計	3,522,979	1,468,426	2,054,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	87,665	48,671	38,993																																															
器具及び備品	3,134,355	1,293,347	1,841,008																																															
合計	3,222,021	1,342,019	1,880,001																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	87,665	63,282	24,382																																															
器具及び備品	3,848,090	1,601,542	2,246,547																																															
合計	3,935,755	1,664,825	2,270,930																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	87,665	55,977	31,688																																															
器具及び備品	3,435,314	1,412,448	2,022,865																																															
合計	3,522,979	1,468,426	2,054,553																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 600,045千円 1年超 1,298,998千円 計 1,899,044千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 731,872千円 1年超 1,560,329千円 計 2,292,202千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 660,734千円 1年超 1,413,858千円 計 2,074,593千円																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 340,320千円 減価償却費相当額 324,330千円 支払利息相当額 12,637千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 386,231千円 減価償却費相当額 369,585千円 支払利息相当額 14,255千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 689,300千円 減価償却費相当額 657,740千円 支払利息相当額 25,655千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	209,192	219,528	10,336

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	23,715

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	193,725	240,354	46,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,715

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	212,870	236,587	23,716

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,715

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

金利関連.....全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

金利関連.....全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

金利関連.....全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,856円90銭 1株当たり中間純利益 106円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,073円86銭 1株当たり中間純利益 108円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,965円84銭 1株当たり当期純利益 214円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	881,711	945,695	1,804,184
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	881,711	945,695	1,774,184
普通株式の期中平均株式数(株)	8,265,848	8,729,676	8,265,848

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)															
	<p>株式分割</p> <p>平成17年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の分割により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 9,390,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="502 1160 909 1482"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>928.45円</td> <td>1,036.93円</td> <td>982.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>53.33円</td> <td>54.17円</td> <td>107.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	928.45円	1,036.93円	982.92円	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	53.33円	54.17円	107.32円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度															
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額															
928.45円	1,036.93円	982.92円															
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額															
53.33円	54.17円	107.32円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,464,833		4,326,817		2,297,878	
2 売掛金		7,161		1,542		6,446	
3 たな卸資産		1,869,998		2,146,937		1,850,566	
4 繰延税金資産		292,067		293,083		254,877	
5 その他		861,353		1,055,175		951,772	
流動資産合計		5,495,414	17.6	7,823,555	20.0	5,361,542	15.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,255,545		10,768,789		9,475,775	
(2) 土地	2	6,044,148		7,446,226		7,335,186	
(3) その他		2,752,603		2,779,377		2,474,379	
有形固定資産合計		16,052,297	51.4	20,994,393	53.6	19,285,341	55.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		906,152		671,398		963,989	
(2) その他		164,142		198,397		218,869	
無形固定資産合計		1,070,294	3.4	869,796	2.2	1,182,859	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		7,329,465		7,820,346		7,559,099	
(2) 投資仮勘定	3	151,487		145,611		241,498	
(3) 繰延税金資産		125,134		146,067		131,087	
(4) その他	2	1,024,925		1,371,053		1,111,103	
(5) 貸倒引当金		4,400		10,580		10,150	
投資その他の 資産合計		8,626,612	27.6	9,472,498	24.2	9,032,638	25.9
固定資産合計		25,749,204	82.4	31,336,688	80.0	29,500,839	84.6
資産合計		31,244,619	100.0	39,160,244	100.0	34,862,381	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2	4,553,210		5,008,242		4,012,889	
2	短期借入金		1,150,000		1,150,000		1,150,000	
3	一年内返済予定 長期借入金	2	1,522,468		2,071,268		2,116,168	
4	未払法人税等		840,745		722,561		538,769	
5	賞与引当金		363,000		374,000		314,000	
6	その他		1,330,265		1,607,054		1,386,062	
	流動負債合計		9,759,689	31.3	10,933,126	27.9	9,517,890	27.3
固定負債								
1	長期借入金	2	5,277,586		7,641,718		7,989,002	
2	退職給付引当金		60,254		92,950		78,466	
3	役員退職慰労引当金		199,200		183,800		210,900	
4	預り保証金		834,851		1,197,521		1,058,404	
5	その他		6,352		73,783		67,076	
	固定負債合計		6,378,244	20.4	9,189,773	23.5	9,403,849	27.0
	負債合計		16,137,933	51.7	20,122,900	51.4	18,921,739	54.3
(資本の部)								
	資本金		1,476,900	4.7	2,741,850	7.0	1,476,900	4.2
	資本剰余金							
	資本準備金		1,669,230		2,934,180		1,669,230	
	資本剰余金合計		1,669,230	5.3	2,934,180	7.5	1,669,230	4.8
	利益剰余金							
1	利益準備金		111,682		111,682		111,682	
2	任意積立金		9,700,000		10,900,000		9,700,000	
3	中間(当期)未処分 利益		2,142,951		2,322,043		2,968,919	
	利益剰余金合計		11,954,634	38.3	13,333,726	34.0	12,780,602	36.7
	その他有価証券 評価差額金		6,170	0.0	27,837	0.1	14,158	0.0
	自己株式		249	0.0	249	0.0	249	0.0
	資本合計		15,106,685	48.3	19,037,344	48.6	15,940,641	45.7
	負債・資本合計		31,244,619	100.0	39,160,244	100.0	34,862,381	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		36,011,917	100.0	38,997,671	100.0	73,068,592	100.0
売上原価		26,811,892	74.5	29,128,506	74.7	54,341,687	74.4
売上総利益		9,200,025	25.5	9,869,164	25.3	18,726,905	25.6
営業収入		1,076,112	3.0	1,421,876	3.7	2,240,046	3.1
営業総利益		10,276,138	28.5	11,291,041	29.0	20,966,951	28.7
販売費及び一般管理費		8,751,172	24.3	9,819,250	25.2	18,163,804	24.9
営業利益		1,524,965	4.2	1,471,791	3.8	2,803,147	3.8
営業外収益	1	174,545	0.5	202,718	0.5	365,647	0.5
営業外費用	2	75,580	0.2	122,330	0.3	179,145	0.2
経常利益		1,623,929	4.5	1,552,178	4.0	2,989,649	4.1
特別利益				5,967	0.0	17	0.0
特別損失	3	25,125	0.1	85,327	0.2	111,222	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,598,803	4.4	1,472,818	3.8	2,878,444	3.9
法人税、住民税 及び事業税		839,841		687,605		1,267,669	
法人税等調整額		48,573	791,267	62,418	625,186	22,729	1,244,939
中間(当期)純利益		807,536	2.2	847,631	2.2	1,633,504	2.2
前期繰越利益		1,335,414		1,474,412		1,335,414	
中間(当期) 未処分利益		2,142,951		2,322,043		2,968,919	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品(グロサリー) 同左 商品(生鮮・その他) 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品(グロサリー) 同左 商品(生鮮・その他) 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (会計方針の変更) 従来、土地を賃借するにあたっての支払金額は、借地権として取得価額で資産計上していましたが、これらのうち、借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについては、当中間会計期間より、無形固定資産の借地権から投資その他の資産の長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。 これは、償却損失を賃借契約満了時に一括して負担することなく、賃借契約期間で均等償却し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間分償却額6,579千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却相当額65,308千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,579千円減少し、税引前中間純利益は71,887千円減少しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が35,054千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,561,322千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,465,328千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,018,278千円
2 担保に供している資産 建物 2,751,080千円 土地 2,799,833千円 投資有価証券 23,190千円 計 5,574,103千円	2 担保に供している資産 建物 3,779,790千円 土地 2,795,091千円 投資有価証券 23,190千円 計 6,598,071千円	2 担保に供している資産 建物 3,881,340千円 土地 2,799,833千円 投資有価証券 23,190千円 計 6,704,363千円
同上に対する債務の額 長期借入金 3,850,186千円 一年内返済予定 646,114千円 長期借入金 買掛金 63,245千円 計 4,559,545千円	同上に対する債務の額 長期借入金 4,554,000千円 一年内返済予定 16,000千円 長期借入金 買掛金 93,652千円 計 4,663,652千円	同上に対する債務の額 長期借入金 4,540,600千円 一年内返済予定 29,400千円 長期借入金 買掛金 82,123千円 計 4,652,123千円
3 投資仮勘定 出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。	3 投資仮勘定 同左	3 投資仮勘定 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 27,660千円 受取事務手数料 103,212千円 債務精算差金 20,774千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 33,061千円 受取事務手数料 113,105千円 債務精算差金 24,920千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 58,531千円 受取事務手数料 205,985千円 債務精算差金 39,936千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 67,574千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 96,559千円 新株発行費 19,364千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 151,328千円
3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 24,947千円	3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 19,786千円 過年度借地権償却額 65,308千円	3 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 14,215千円 固定資産除却損 96,828千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 349,601千円 無形固定資産 26,544千円 計 376,145千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 475,576千円 無形固定資産 30,875千円 計 506,452千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 811,993千円 無形固定資産 57,093千円 計 869,086千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,134,355</td> <td>1,293,347</td> <td>1,841,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,134,355	1,293,347	1,841,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,848,090</td> <td>1,601,542</td> <td>2,246,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,848,090	1,601,542	2,246,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,435,314</td> <td>1,412,448</td> <td>2,022,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,435,314	1,412,448	2,022,865
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	3,134,355	1,293,347	1,841,008																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	3,848,090	1,601,542	2,246,547																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	3,435,314	1,412,448	2,022,865																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>585,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,273,351千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,858,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	585,156千円	1年超	1,273,351千円	計	1,858,508千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>716,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,549,929千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,266,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	716,626千円	1年超	1,549,929千円	計	2,266,555千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>645,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,041,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	645,667千円	1年超	1,395,790千円	計	2,041,457千円						
1年以内	585,156千円																									
1年超	1,273,351千円																									
計	1,858,508千円																									
1年以内	716,626千円																									
1年超	1,549,929千円																									
計	2,266,555千円																									
1年以内	645,667千円																									
1年超	1,395,790千円																									
計	2,041,457千円																									
3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332,475千円	減価償却費相当額	317,024千円	支払利息相当額	12,105千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	378,386千円	減価償却費相当額	362,279千円	支払利息相当額	13,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>673,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>643,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	673,610千円	減価償却費相当額	643,129千円	支払利息相当額	24,679千円						
支払リース料	332,475千円																									
減価償却費相当額	317,024千円																									
支払利息相当額	12,105千円																									
支払リース料	378,386千円																									
減価償却費相当額	362,279千円																									
支払利息相当額	13,899千円																									
支払リース料	673,610千円																									
減価償却費相当額	643,129千円																									
支払利息相当額	24,679千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,827円60銭 1株当たり中間純利益 97円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,027円35銭 1株当たり中間純利益 97円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,924円87銭 1株当たり当期純利益 193円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	807,536	847,631	1,633,504
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	807,536	847,631	1,603,504
普通株式の期中平均株式数(株)	8,265,848	8,729,676	8,265,848

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)									
	<p>株式分割 平成17年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の分割により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 9,390,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="502 1160 909 1480"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 913.80円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,013.68円</td> <td>1株当たり 純資産額 962.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 48.85円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 48.55円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 97.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり 純資産額 913.80円	1株当たり 純資産額 1,013.68円	1株当たり 純資産額 962.43円	1株当たり 中間純利益 金額 48.85円	1株当たり 中間純利益 金額 48.55円	1株当たり 当期純利益 金額 97.00円	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度									
1株当たり 純資産額 913.80円	1株当たり 純資産額 1,013.68円	1株当たり 純資産額 962.43円									
1株当たり 中間純利益 金額 48.85円	1株当たり 中間純利益 金額 48.55円	1株当たり 当期純利益 金額 97.00円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(有償一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)
及びその添付書類 | | | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書(有償第三者割当増資)
及びその添付書類 | | | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書(有償一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し) | | 平成17年5月27日提出の
有価証券届出書に係るもの | 平成17年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
(有償第三者割当増資) | | 平成17年5月27日提出の
有価証券届出書に係るもの | 平成17年6月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
関与社員 公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、借地権のうち借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについて、借地権より長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
関与社員 公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルクの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルクの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、借地権のうち借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについて、借地権より長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。